

【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 3月22日
【報告者の氏名又は名称】	株式会社光通信
【報告者の住所又は所在地】	東京都豊島区西池袋一丁目 4番10号
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目 4番10号
【電話番号】	03-5951-3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社光通信 (東京都豊島区西池袋一丁目 4番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8番16号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、株式会社光通信をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社エフティコミュニケーションズをいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致いたしません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。）をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。）をいいます。

(注7) 本書中の「株券」とは、株式に係る権利をいいます。

(注8) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を意味します。また、本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号、その後の改正を含みます。）第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

1【公開買付けの内容】

(1)【対象者名】

株式会社エフティコミュニケーションズ

(2)【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

(3)【公開買付期間】

平成25年2月13日(水曜日)から平成25年3月21日(木曜日)まで(26営業日)

2【買付け等の結果】

(1)【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、買付予定数の下限を設定しておらず、買付予定数の上限(15,600株)を設定しておりましたが、応募株券等の数の合計(12,618株)が買付予定数の上限を超えなかったため、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行っております。

(2)【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成25年3月22日に報道機関に公表いたしました。

(3)【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	12,618(株)	12,618(株)
新株予約権証券		
新株予約権付社債券		
株券等信託受益証券()		
株券等預託証券()		
合計	12,618	12,618
(潜在株券等の合計数)	()	()

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	30,518
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	42,754
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	3,760
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成24年12月31日現在)(個)(g)	111,038
買付け等後における株券等所有割合 ($(a+d)/(g+(b-c)+(e-f)) \times 100\%$)(%)	61.18

(注1) 「報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)」は、各特別関係者が所有する株券等(ただし、対象者が所有する自己株式及び特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者が所有する株式は除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成24年12月31日現在)(個)(g)」は、対象者が平成25年2月12日に提出した第28期第3四半期報告書に記載された平成24年12月31日現在の総株主の議決権の数です。ただし、本公開買付けにおいては、対象者普通株式の全て(ただし、当社の連結子会社である株式会社ハローコミュニケーションズが所有する対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)及び公開買付期間の末日までに全ての新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者普通株式を公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が平成25年2月12日付で提出した第28期第3四半期報告書に記載された平成24年12月31日現在の発行済株式総数(112,985株)に、対象者が平成24年7月30日付で提出した第27期有価証券報告書に記載された平成24年3月31日現在の全ての新株予約権(平成24年4月1日から平成24年12月31日までに行使された又は失効した新株予約権(対象者によれば、2,917個とのことです。)及び第10回新株予約権を除きます。)の目的となる株式の数の合計数(7,876株)及び対象者が平成24年8月10日付で提出した第28期第1四半期報告書に記載された平成24年5月18日発行に係る対象者の第10回新株予約権(平成24年6月5日から平成24年12月31日までに行使された又は失効した新株予約権(対象者によれば、200個とのことです。))を除きます。)の目的である対象者普通株式の数(850株)を加算した数(121,711株)から、上記第28期第3四半期報告書に記載された平成24年12月31日現在の対象者の所有する自己株式数(1,947株)を控除した株式数(119,764株)に係る議決権数(119,764個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。